

経営環境

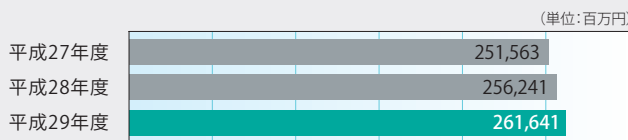
海外経済が緩やかに回復する中で、我が国においても輸出や生産の持ち直しが続き、企業収益は過去最高となり、雇用・所得環境も改善しております。また、個人消費や民間企業設備投資など国内需要も持ち直しており好循環が進行しているといわれています。しかしながら、当地域におきましては人口流出や高齢化を起因とする新規事業の停滞、既存企業の経営者の高齢化に伴う休業業の増加、人手不足といった構造的な問題が進展しているほか、個人消費の低迷による販売不振など引き続き厳しい経営環境に置かれています。また今後につきましても高齢化の進行、消費税増税による消費低迷や鉄道の存廃による地域への影響も懸念され、先行き不透明感が増しております。

事業の展望と今後の課題

平成30年度は、新3か年経営計画「北星しんきん『共創力』発揮2018」のスタート並びに5か年経営計画「北星しんきん5か年計画バージョンアップ2015」の第4年度にあたります。このうち、新3か年経営計画におきましては当金庫とお客様が共に豊かな地域の未来を創り上げていくこと（共創）によって、地域金融機関として強固な経営基盤（顧客基盤、財務基盤、人材基盤）と確固たる地歩を確立していくことを目指します。そして前計画である『北星しんきん「スクラム強化」2015』の考え方を継承しつつ独自性・特性や強みをさらに発揮させながら、これまで行ってきた取り組みを深めて発展（深化×進化）させていくとともに、地元産業の中長期的な展望を視野に置き、5年・10年後を見据えた当金庫のあり方・課題・戦略を明確にすることを目指していきます。今後当金庫が取り組むべき課題として、①「産官学金」との連携強化、金融仲介機能の発揮による地域活性化の推進②店長を中心とした顧客活動と職域サポートの充実による営業力の強化③ガバナンスの強化④経営資源の適正配分による組織体制・人事制度の見直しを図っていくこととしております。

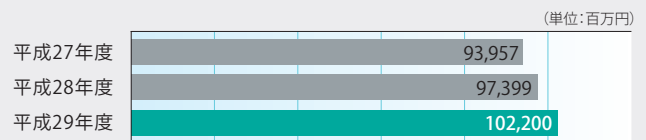
預 金

預金期末残高は2,616億円となりました。流動性預金の伸びが増加の牽引役となりました。



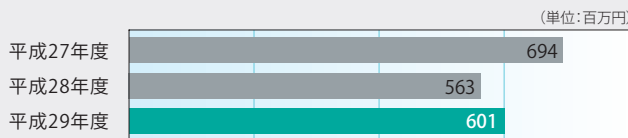
貸出金

貸出金期末残高は1,022億円となりました。賃貸用住宅向け貸出金などを中心に残高が増加しております。



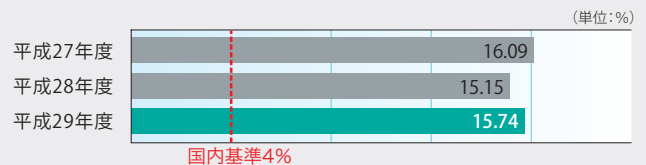
当期純利益

利息収入増加、貸倒引当金の減少により、経常利益861百万円、当期純利益601百万円といずれも前年を上回る結果となりました。



自己資本比率

自己資本比率は15.74%と前期比0.59ポイント上昇しました。金融機関の安全性を判断する指標である国内基準の4%を十分上回っており、今後も安定した収益確保により、自己資本の充実に努めてまいります。



最近5年間の主要な経営指標の推移

(単位: 百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経 常 収 益	4,523	4,294	4,279	4,038	4,025
経 常 利 益	1,126	1,134	1,124	776	861
当 期 純 利 益	744	855	694	563	601
出 資 総 額	752	755	756	762	763
出 資 総 口 数 (千 口)	15,055	15,103	15,137	15,247	15,272
会 員 数	19,483人	19,371人	19,248人	19,155人	19,040人
純 資 産 額	16,720	19,000	21,152	20,357	20,522
総 資 産 額	262,817	267,483	276,265	279,562	284,903
預 金 積 金 残 高	243,864	245,912	251,563	256,241	261,641
貸 出 金 残 高	84,803	91,432	93,957	97,399	102,200
有 価 証 券 残 高	127,224	126,520	129,268	128,355	125,761
単 体 自 己 資 本 比 率	16.18%	15.88%	16.09%	15.15%	15.74%
出 資 に 対 す る 配 当 金 (出 資 1 口 当 た り)	2.0円	2.0円	2.0円	2.0円	2.0円
役 員 数	14人	12人	12人	14人	14人
う ち 常 勤 役 員 数	6人	7人	7人	8人	8人
職 員 数	188人	179人	180人	188人	186人

(注) 1. 単体自己資本比率は、信用金庫法第89条において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき算出しております。